

意見書

意見書第1号につきましては、慎重に審議を行った結果、全会一致により可決しました。
意見書第2号につきましては、原案の一部を修正し、賛成多数により可決されました。

少人数学級・教職員定数の改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

記

1. 中学校・義務教育学校後期課程での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる学級編制標準の引き下げ等少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削除は行わないこと。
4. 教職員の処遇について、新規採用を持続的に確保し、専門性を発揮し意欲をもって働くことができるよう、改善に必要な財政措置を講じること。
5. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

(一部抜粋)

地方財政の充実・強化に関する意見書

記

1. 社会保障の充実、地域活性化、DX化、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
2. とりわけ、子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
3. 政府が減税政策を行う場合、地方財政に影響が出ないよう、その財源は必ず保障すること。その際は、「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うこと。
4. 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模となっていることから、恒久的財源としてより明確に位置付けること。
5. 会計年度職員においては2024年度から勤勉手当の支給が可能となったものの、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き、その財源需要を十分に満たすこと。
6. 自治体業務システムの標準化・共通化にむけては、その移行に係る経費と、移行の影響を受けるシステムの改修経費まで含め、デジタル基盤改革支援補助金を拡充するなど、引き続き必要な財源を保障すること。また、戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加など、DX化にともない地方においてシステム改修や事務負担の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
7. 地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、子ども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実をはかること。
8. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

(一部抜粋)

「食料・農業の現状と活性化」について

彌富 市内生産者の現状は。

答弁 2010年は、1,012人であったが、2020年には、609人と、10年間で403人が減少しています。平均年齢は69・6歳で、専業が29・6%、兼業が70・4%となっています。

彌富 生産現場の気持は「減反は継続せよ・水田を畑へ奨励・販売価格が低迷で再生産不可能・希望が持たない・生活の維持が出来ない」など10年間で403人も減少ということからも厳しい状況です。生産者への支援など、生産者の声を取り上げた関係部署への対策を講じるべきでは。

答弁 生産組合長会・JAなどで構成する多久市農業再生協議会での意見を反映させ、市の政策に取り組んでいます。

彌富 有機肥料製造を、市として天山区共同衛生処理場などへ働きかけてはどうか。

答弁 建設に当たり検討されたが、住民の同意・環境面を考慮すると困難であるとの結論が出ています。



彌富博幸 議員

彌富 空き家農地付きセットの利活用者に支援して市の定住に繋げてはどうか。

答弁 現状でも農地付住宅の取得は可能である定住助成制度はありません。

彌富 食料自給率向上の国民的合意が必要では。

答弁 全国市長会としても認識しており、さまざまな機会を捉えて、食料自給率向上の対策を農水省など関係者へ伝えていきたい。



防災・減災耐震対策について

中島 産灰地であった本市では長屋タイプの住宅も多く、倒壊リスクの高い耐震性なしの一般住宅戸数についての把握は。

答弁 多久市におきましては、平成30年住宅土地・統計調査の結果により試算したところ、耐震性を有している借家を除く住宅は3,590戸あると推計をしています。耐震化率につきましては67・4%です。

中島 耐震化を行う申請者の経済的な大きな負担を軽減し、耐震化を進めやすく普及促進につなげるためにも、受領委任払い制度を3月議会で検討するとの事。その後の動きは。

答弁 受領委任払い制度につきましては、今年度中に導入します。

充実の子育て対策として

中島 給食の現状と給食費の納入状況は。

答弁 現在は3校に1,500食の給食を提供しています。徴収率は、近年、99%台をキープしており昨年度は99・66%です。



中島慶子 議員

中島 保護者負担軽減のため、給食費無償化の取組をされている自治体は、ほとんどがふるさと応援寄附の活用で無償化を進められています。給食費無償化のお考えは。

答弁 給食に関する経費の負担については、学校給食法第11条で定められており、給食に関わる人件費や施設設備費は市町村などの学校設置者が負担し、それ以外の食料費などは保護者の負担と明記されています。給食費は食料費分となりますので、保護者負担が原則だと考えています。

